

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和6年度）

No	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	交付金充当額（円）			事業実績	担当課
					推奨事業メニュー	給付金・定額減税 一体支援	低所得及び不足額 分の一体支援		
1	【R5→R6繰越明許】 令和5年度低所得世帯支援給付金（追加分）	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	223,316,503	4,711,782	-	-	4,711,782	住民税非課税世帯（3,066世帯）へ7万円の給付金を支給することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	住民課
2	【R5→R6繰越明許】 低所得世帯支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	74,497,195	74,497,195	-	74,497,195	-	住民税均等割のみ課税世帯（718世帯）へ10万円の給付金を支給することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	住民課
3	【R5→R6繰越明許】 低所得世帯支援給付金（子ども加算分） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、子どもがいる住民税均等割のみ世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	20,249,720	20,249,720	-	20,249,720	-	子どもがいる住民税均等割のみ課税世帯及び非課税世帯へ、子ども一人当たり5万円の給付金を支給（401人）することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	住民課
4	低所得世帯支援給付金（新非課税世帯）	物価高が続く中で新たな住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	29,364,092	29,364,092	-	29,364,092	-	新たな住民税非課税世帯（267世帯）へ10万円の給付金を支給することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	住民課
5	低所得世帯支援給付金（新非課税世帯・子ども加算分）	物価高が続く中で、子どもがいる新たな住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	3,446,000	3,446,000	-	3,446,000	-	子どもがいる新たな住民税非課税世帯へ、子ども一人当たり5万円の給付金を支給（63人）することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	住民課
6	低所得世帯支援給付金（新均等割のみ課税世帯）	物価高が続く中で、新たな住民税均等割のみ世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	22,490,062	22,490,062	-	22,490,062	-	新たな住民税均等割のみ課税世帯（222世帯）へ10万円の給付金を支給することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	住民課
7	低所得世帯支援給付金（新均等割のみ課税世帯・子ども加算分）	物価高が続く中で、子どもがいる新たな住民税均等割のみ世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	2,179,000	2,179,000	-	2,179,000	-	子どもがいる新たな住民税均等割のみ課税世帯へ、子ども一人当たり5万円の給付金を支給（43人）することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	住民課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和6年度）

No	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業実績			担当課	
					推奨事業メニュー	給付金・定額減税 一体支援	低所得及び不足額 分の一体支援		
8	定額減税補足給付金（調整給付）事業	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人町県民税について定額減税が実施され、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、定額減税を補足する給付（調整給付）を実施する。	275,091,568	275,091,568	-	275,091,568	-	定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る納税義務者6,406人に対し、迅速かつ的確に給付を行うことができた。	税務課
9	低所得世帯支援給付金事業（非課税世帯）	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	90,466,338	86,660,000	-	-	86,660,000	住民税非課税世帯（2,877世帯）へ3万円の給付金を支給することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	政策推進課
10	低所得世帯支援給付金事業（非課税世帯・こども加算分）	物価高が続く中で、こどもがいる住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	5,969,370	5,680,000	-	-	5,680,000	こどもがいる住民税非課税世帯へ、こども一人当たり2万円の給付金を（285人）に支給することで、低所得世帯の生活を支援することができた。	政策推進課
11	学校給食費全額補助事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保護者が負担している学校給食費の全額を補助する。	29,095,617	29,046,000	29,046,000	-	-	保護者が負担している学校給食費（1月～3月分）を全額補助（小学生1,714人、中学生897人）することで、子育て世帯への支援を行うことができた。	給食センター
12	学校給食費物価高騰対策支援事業	食料品価格等の物価高騰により令和6年度から給食費1食あたり単価を改正したが、保護者が負担する給食費の増を防ぐため、価格転嫁の円滑化に活用する。	4,804,560	4,779,000	4,779,000	-	-	食料品価格等に要する経費（対象児童生徒1食あたり70円の公費負担補助のうち、拡充分の40円）を補助することにより、子育て世帯への支援を行うことができた。。	給食センター
13	蟹江町保育所給食費等支援特別給付金	エネルギー・食品価格等の物価高騰に直面し、家計への影響を受ける子育て世帯に対し保育所給食費等の負担軽減のため町独自で特別給付金を支給する。	12,738,000	12,738,000	12,738,000	-	-	保護者が負担している保育所給食費を対象児童（児童772人）一人当たり16,500円を支給することで、子育て世帯への支援を行うことができた。	こども福祉課
合 計			793,708,025	570,932,419	46,563,000	427,317,637	97,051,782		